ANNUAL BULLETIN OF RESEARCH INSTITUTE FOR SOCIAL SCIENCES
No. 54, 163-177, 2024

〈専任研究員〉

経済協力開発機構諸国における高等教育公財政支出の比較対照

角　岡　賢　一*

第一節　はじめに

本稿では、大学教育を中心とする高等教育において公財政が果たすべき役割について、国際比較をすることによって日本が直面する課題に迫っていきます。国際比較によって、米英日という新自由主義的な考え方をする文化圏では高等教育の私費負担が大きいという共通点が浮かび上がってきます。経済協力開発機構に加盟する国の平均像は、高等教育費では三分の二を公財政支出で賄っているのに対して、米日英はその半分、三分の一にしか過ぎません。結論から言えば、本来は国が賄うべき高等教育費を私学や家計に転嫁していること、それによって社会の公平さが損なわれて社会的格差が広がる一方であること、「高等教育を受けて社会に出れば、生涯賃金が増えて結局は自分の利益になる。従って高等教育の高学費負担は仕方がない」という考え方である所謂「受益者負担論」は新自由主義的な発想であり、教育が広く社会全体の利益になるという視野が決定的に欠落している、などを指摘していきます。国際比較をしてみると、日本のこのような姿勢は常軌を逸していることが明らかであり、韓国が日本に追随している姿に大きな危機感を覚えます。

私立学校の経常費補助を法律的に裏付ける私立学校振興助成法は、一九七五年に成立しました。その折に附帯決議で「五割助成を目指す」と理念が謳われ、数年間で三割助成に近付くという成果を上げました。ところが一九八十年代に入って、中曽根内閣の臨時行政調査会（臨調）によって私立大学経常費補助金を削減する動きが始まり、私立学校振興助成法に謳われた五割補助は理念と反する減少の一途を辿っています。その当時三割に迫った私立大学経常費補助率は、昨今とうとう一割を切るに到りました。これは高等教育を受ける学生の七割を私学に頼りながら、公費支出を削り続けた結果によるものです。当然ながら、経済的負担は保護者や学生に及び、前線に立つ現場の疲弊を招いています。

本稿は、そのような現状を分析すると共に、中曽根臨調以来、四十年に及んで高等教育学費を家計に一方的に押しつけてきた政治的責任を厳しく指弾します。その考えは戦前の「欲しがりません、勝つまでは」に淵源を発し、「高等教育を終えて社会に出れば、高等学校卒業という学歴に比べて生涯年収などで見返りがあるのだから、高学費の負担もやむを得ない」という所謂、受益者負担論が流布されてきました。国際比較によって、このような荒唐無稽な妄説は何ら合理的根拠を有しないことを論破し、あるべき高等教育の姿を考察します。

このような現状分析だけに留まらず、本稿は一歩を踏み込んで政治の在り方について提言を行います。日本型の官僚政治においては前例踏襲から脱却することができないので、根本的に現状を変えるには政治力によるしかない、というのが仮説

＊龍谷大学経営学部　教授

です。現に、国際人権規約で高等教育の漸進的無償化条項に留保を続けてきた歴史を塗り替えたのが、2012年の民主党野田政権による英断でした。1986年の国際人権規約批准から三十五年を越えて頑なに留保を続けてきたのは、自民党政権による前例踏襲主義の結果でありました。「百年河清を待つ」が如きの頑迷な牙城を崩したのが民主党による政権交代でした。この留保撤回から十年を経ましたが、本稿では例えば大学における給付型奨学金制度が整い、遅々とではありながらも歩みを進めてきた過程を検証します。

国際比較では、北欧諸国に見られるように高等教育の授業料は無料であるばかりか、大学生の生活費まで補助をしているというような手厚い状況を検証してみます。日本との格差に絶望的になるばかりではなく、どのようにすれば理念を実現する方途に近づけるか、というような視点で考察を進めます。

折しも、二千二十三年暦年の統計が出て、日本の国内総生産はドイツに世界第三位の経済大国という座を譲ったことが報道されました。最も大きな要因は、直近で一米ドルが百五十円という円安が定着したことですが、背景には「失われた三十年」と指摘され続けてきた、政治の無策があります。寧ろ円安誘導に関しては、国力の反映であるという為替相場の本質を見誤り、日本の国力を減退させたという天下の愚策とも断ずべきであります。この三十年で世界は情報通信革命という大きな波を経験し、日本はその波に乗ることに失敗して国内経済の停滞を招いたことは明らかです。本稿で検証しようとしている高等教育の公財政支出には、日本経済全体の失速と「受益者負担主義」という視野の狭い考え方が相俟って、学生や保護者という学費負担者への負荷が増大する一方であるという大きな陥穽が重荷となっています。

第二節　経済協力開発機構について

経済協力開発機構（以下、「同機構」と称します）は、本部はパリに置かれている国際機関です。事務総長はマティアス・コーマン氏（ベルギー生まれ、国籍は豪州）、事務次長は、日本の大蔵省出身である武内良樹氏が務めています。日本政府では経済産業省の管轄であり、以下は同省の資料から引用します。

• 設立の経緯と歴史

第二次大戦後、米国のマーシャル国務長官は経済的に混乱状態にあった欧州各国を救済すべきとの提案を行い、「マーシャルプラン」を発表しましたが、これを契機として、1948年４月、欧州16か国でOEEC（欧州経済協力機構）が発足しました。これがOECDの前身にあたります。その後、欧州経済の復興に伴い1961年９月、OEEC加盟国に米国及びカナダが加わり新たにOECD（経済協力開発機構）が発足しました。我が国は1964年に加盟国となりました。

• 加盟国

欧州連合加盟国（22か国）

ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、フィンランド、スウェーデン、オーストリア、デンマーク、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド、チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロヴァキア、エストニア、スロベニア、ラトビア、リトアニア

その他（16か国）

日本、イギリス、アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド、スイス、ノルウェー、アイスランド、トルコ、韓国、チリ、イスラエル、コロンビア、コスタリカ

OECDは、80年代を通じて24か国の加盟国により構成されていましたが、90年代に入り、メキシコ（94年）、チェコ（95年）、ハンガリー（96年）、ポーランド（96年）、韓国（96年）の５か国が加盟、更に2000年にはスロヴァキアが、2010年にはチリ、スロベニア、イスラエル、エストニアが、2016年にはラトビアが、2018年にはリトアニアが、2020年にはコロンビアが、2021年にはコスタリカが加盟しました。

・目的、組織
OECD は、先進国間の自由な意見交換・情報交換を通じて、1）経済成長、2）貿易自由化、3）途上国支援（これを「OECD の三大目的」といいます）に貢献することを目的としています。

閣僚理事会
OECD の最高機関であり、全ての加盟国が参加する閣僚理事会は年１回開催されています。同閣僚理事会には、Ｇ７参加国すべてが含まれていること、さらには時期的にもサミット一箇月前に開催されることから、閣僚理事会における経済成長、多角的貿易等に関する議論はサミットにおける同分野の議論の方向性に大きな影響を与えています。したがって対外経済交渉の観点からも、OECD 閣僚会議はサミットの前哨戦として重要な会議と言えます。これまで我が国からは、経済産業大臣が外務大臣及び経済財政担当大臣とともに同閣僚会議に出席しています。

OECD の活動機関
OECD の意志決定機関として理事会があり、閣僚レベルが参加する閣僚理事会（年一回開催）と常任代表による通常理事会（頻繁に開催）が開かれています。また、主要な問題に関する検討を行う場として新執行委員会（年２回開催）があります。こうした OECD 全体の活動について検討する機関に加え、OECD の三大目的に添う形で経済政策委員会、貿易委員会、開発援助委員会があり、全体で約30の委員会が多岐に亘る分野において活動しています。
（引用終わり）

歴史的経緯は、欧州連合の原型となる組織から出発していること、その後に米州諸国や日本などが加盟したこと、近年になってから東欧圏にも拡大している様子が窺えます。しかしながら、冷戦時代が終わってもロシア本国や、共産党独裁体制を維持している国は加盟を認めていません。おそらく、今後もこの姿勢を維持することでしょう。戦勝国によって創設された国際連合とは全く異なる、共産主義国を排除する思想信条的な立場が鮮明です。

ここで、機構が目指す目標について気が付いたことがあります。それは、法人税率の国際的な引き下げ競争に何らかの手段を講じることが出来ないか、という課題です。過去数十年間、どの国も法人税率を引き下げることに腐心してきました。税率の低い国に本社機能を移すことを危惧して、どの国も競争のように税率を下げ続けました。日本では、三→五→八→十％という消費税率の引き上げ分は、法人税率の引き下げと相殺された勘定になっています。片や消費税は税率を上げれば何兆円単位で増収となる「打ち出の小槌」と考えられているのに対して、それを埋め合わせるかと勘繰られても仕方のない法人税率引き下げの国際競争というのは、歪な構造です。しかもこれは、一国だけでは対処し難い問題です。国際的な取り決めによって最低税率を固定しない限り、引き下げ競争に歯止めはかからないのではないでしょうか。逆に、国際的な取り組みの枠組みができれば、段階的な税率引き上げさえ可能になるかもしれません。例えば多国籍企業には、国際的な徴税機関を設けて法人税として一括徴収し、国際連合の分担金に充てる、その分は国連加盟国の分担金を減らすというような可能性を探ってみるのは画期的な試みであるように思えます。

第三節　機構加盟国の経済力

この節では、国際通貨基金の資料によって国内総生産の上位十箇国、及び一人あたりの額を見ていきます。国全体の経済力は、人口によって大きく左右されます。人口が十億人を越えるような大国は、当然のことながら経済規模も自ずと大きくなります。しかしながら一人あたりに均すと、人口は少ないながらも金融立国によって収入を得ている諸国や産油国など天然資源に恵まれている国が上位に並びます。朝日新聞二月十六日付けの記事によると、上位の順位は次のようになっています。

	名目国内総生産		一人あたり
一	米国　26兆9500億ドル	ルクセンブルク	13万5605ドル

二 中国　17兆7000億ドル
三 ドイツ　4兆4600億ドル
四 日本　4兆2100億ドル
五 インド　3兆7300億ドル
六 英国　3兆3300億ドル
七 フランス　3兆 500億ドル
八 イタリア　2兆1900億ドル
九 ブラジル　2兆1300億ドル
十 カナダ　2兆1200億ドル

アイルランド　11万2247ドル
スイス　10万2865ドル
ノルウェー　9万9266ドル
シンガポール　8万7884ドル
カタール　8万1968ドル
米国　8万 412ドル
アイスランド　7万8836ドル
デンマーク　7万1402ドル
オーストラリア　6万3487ドル

20 ドイツ　5万2823ドル
34 日本　3万3949ドル

上述の通り、総体として一国の経済力は人口の多寡によって収まるべき「定位置」があること、そして人口大国はこれから急速に国力を増大させていくであろうこと、日本を筆頭として少子高齢化が進む国々は現状維持が精々であろう、というような想像がなされます。一人あたりの上位国は、石油による恩恵を受けているのがノルウェーとカタールと米国とオーストラリア、それ以外は金融立国と明確に二分されます。米国は頁岩から産出される石油や天然ガスによって、世界一の産油国に返り咲いたこと以外にも、移民を受け容れることによって人口増や社会の活性化が保たれていることなど、日本が参考にすべき事情もあります。金融立国という体制は、情報通信革命によって新技術が社会を変革させていくという、世界の大きな流れに乗っている国々が先行利益を得ていると言えそうです。つまり過去数十年間、実体経済の何十倍もの金融経済が発達してきたという大きな波に乗り損ねているのが日本である、と端的に言えます。一人あたり国内総生産は先進七箇国で最下位、世界で三十四位というのは中位国という位置付けにしかなりません。

他方、機構の纏めでは数値に多少違いがあります。機構加盟国である三六箇国、二〇二二年における一人あたり国内総生産、購買力平価による米ドル表示は次のようになっています。

上掲の数字と比べると日本は、額で三千ドルほど多い数字が出ています。しかしどうやらこれは誤差の範囲内と言うべきか、国際通貨基金とでは統計の取り方に違いがあるという事情も考えられます。大状況としては、日本は経済協力開発機構

表　経済協力開発機構統計による一人あたり国内総生産

1	Luxembourg	111,837	19	Japan	42,220
2	Ireland	108,592	20	New Zealand	41,807
3	Norway	64,501	21	Italy	40,557
4	United States	63,659	22	Slovenia	38,427
5	Netherlands	56,239	23	Czechia	38,420
6	Denmark	55,548	24	Spain	37,690
7	Sweden	53,375	25	Lithuania	37,469
8	Austria	52,625	26	Estonia	35,902
9	Iceland	52,433	27	Poland	35,584
10	Australia	50,929	28	Portugal	34,459
11	Germany	50,225	29	Hungary	34,281
12	Belgium	49,804	30	Slovak Republic	34,254
13	Finland	46,453	31	Türkiye	32,887
14	Canada	46,352	32	Latvia	30,829
15	United Kingdom	44,746	33	Greece	29,616
16	Korea	44,473	34	Chile	23,738
17	France	42,950	35	Mexico	19,020
18	Israel	42,336	36	Colombia	14,982

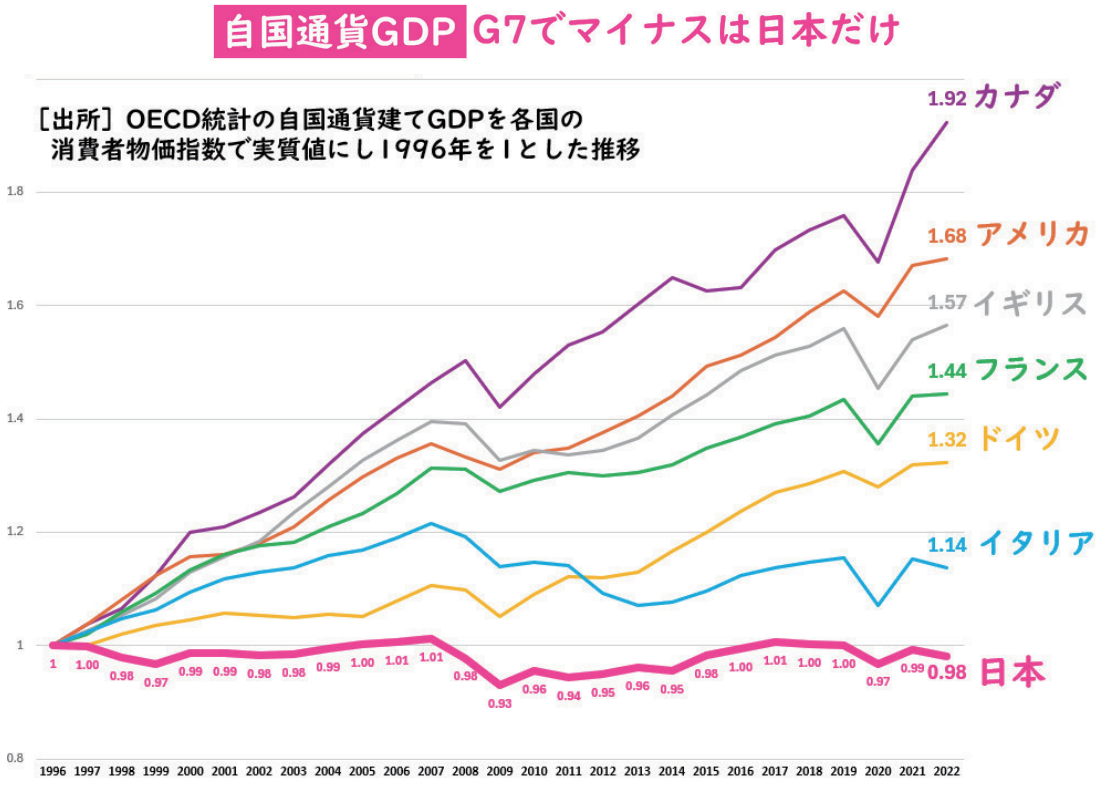
でも中位国という位置付けであり、一人あたりの富では韓国よりも下位に甘んじている、という事情に変わりはありません。上表で十五位の英国から二十一位のイタリアまでは一割ほどの差しかなく、実質的にはほぼ同程度の生活水準であると考えて差し支えはないでしょう。一人あたりの額が十万ドル超である二箇国は超富裕国で、三位のノルウェーとは、四万ドル分の窓が開いています。ちょうどここには、スイス、シンガポール、カタールという機構圏外の諸国が入って来ます。機構加盟国では、十二位までの上位国が５万ドル超、続く四万ドル台の中位国とは地理的にも近い東欧諸国が中低位、中南米の三箇国が下位という位置付けで落ち着くように思われます。

このように世界の現実は、第一次産業たる資源立国か、あるいは先端産業である情報技術を駆使した金融立国か、いずれかでしかありません。かつては世界市場を席巻した日の丸半導体は瞬く間に優位性を失い、今や製造業は自動車に頼る「一本脚打法」です。この先、ガソリン自動車が電気自動車に移行する波に乗り遅れるとすれば、日本の製造業は見る影もないようになってしまいます。過去の教訓から、その轍を踏む畏れは極めて大きいと言わざるを得ません。電気自動車は、電池の性能によって価格が高止まりしている故に、一気

にガソリン車に取って代わるという事態は遠のいているように見えます。しかしそれとても、一つの画期的な技術によって厄災級の大きな変革が押し寄せる、というような予想は容易に想定することができます。

次に、自国通貨の国際競争力を比べてみましょう。以下は一九九六年を起点として、自国通貨建て国内総生産を消費者物価指数で実質値にした経年変化を図に纏めたものです。

ここでも、日本の一人負け状態が明白です。この四半世紀で水面上に浮上したのは通算で七年だけ、直近の三年間も再び一を割り込んでいます。カナダ経済は米国と一体化しているように思えて、その実は米国を五割も上回る伸びを示しています。続く英国も独自通貨を維持しており、欧州共通通貨ユーロの現金流通開始を挟んだ時期の三箇国を凌ぐ勢いです。欧州共通通貨は、独仏伊西というような人口大国からベネルクス三国とアイルランド、ギリシアというような地理的にも経済的にも多様な国々を包摂して成立したために、強みと弱さを併せ持った特色が有ります。人口や経済規模の小さい国にとっては、欧州通貨圏という大樹の陰に庇護されることとなり、大きな恩恵を受けてきました。スペイン、ポルトガル、ギリシアのように財政基盤が弱かった国としては、相対的に財政赤字の弱みが小さく見えるという効果があったように思われます。但しそれは見せかけ上の効果であって、本質が見えにくくなっただけの目眩ましと考えるべきであります。この点に関しても日本は一貫して無策ぶりを露呈しております。孤高を保つと言えば誤解を招きます。どの通貨圏とも連携を図ることをせず、為替相場の変動に無防備であり続けました。しかしながら今後は中国経済や韓国経済の進展を見据えて、どのような通貨体制を築いていくかという根本的課題に取り組まねばなりません。米ドルが世界経済の基軸通貨で



＜図　各国通貨の競争力比較＞

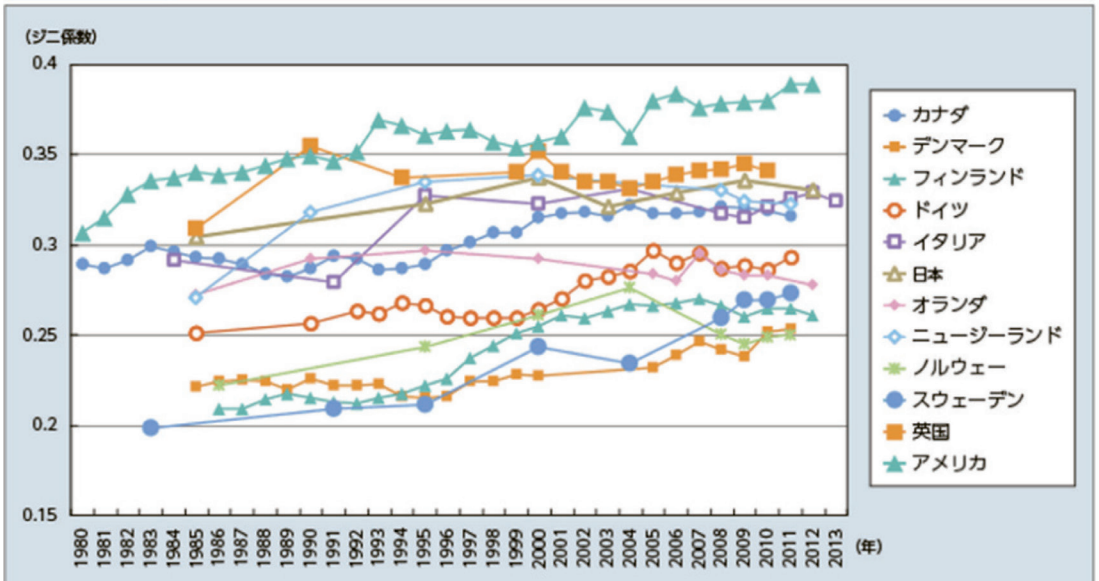
あった時代は、戦後八十年を経て漸進的相対的に変化が起きつつあります。今世紀に入って、欧州共通通貨の現金流通が始まり、人口規模でも経済規模でも北米ドル圏に匹敵するような経済圏が形成されました。日本円はその二極に割って入るほどの一時の勢いはないところに、中華経済圏という新勢力が瞬く間に伸張してきました。国家体制の在り方や思想信条の壁を乗り越えて、経済圏として東アジアを一体として捉えていく、特に通貨圏として北米ドル圏、欧州通貨圏と対抗できるような規模を追求する枠組みが必要であります。

次は、社会的格差を数値化する指標としてジニ係数に着目してみます。ジニ係数とは、たった一人の富者が社会の富を独占しているという究極の寡占状態を一として、逆に社会の構成員全員が富を公平に分配出来ているという理想郷を零として数値化する仕組みです。この両極端は現実には存在し得ない社会ですが、中間段階は相対的に格差の大小で評価することが可能です。経験則としては、この数値が0.4を超えると社会的に格差が容認できる閾値を上回って不安定になるとされています。下図は頻繁に引用されるものの参照した統計が古いのですが、主要国が網羅されています。

緩やかではありますが、全体的に右肩上がりになっている傾向が見て取れます。米英日という新自由主義三箇国が常に上位を占めているのも、宜なるかなという結果であります。特に米国は弱肉強食型の社会を強く反映していると言えます。世界中から広く移民を受け容れており、それが社会全体の活性化に直結しているものの、移民は社会の最底辺から身を興していかねばならないという宿命を背負っております。それでも個人の才覚によって巨万の富を掴むこともできるという新自由主義的魅力で世界中から移民を呼び寄せているのでしょう。

参考までに、二千十九年時点でのジニ係数上位十箇国を並べてみます。

図表 1-3-1　OECD主要国のジニ係数の推移



資料：OECD. Stat（2017年3月9日閲覧）より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成
（注）1.「ジニ係数」とは、所得の均等度を表す指標であり、0から1までの間で、数値が高いほど格差が大きいことを示している。
2. 等価可処分所得のジニ係数の推移を示している。

＜図　主要国のジニ係数推移＞

一	南アフリカ	0.62	二	ブラジル	0.48
三	コスタリカ	0.48	四	チリ	0.46
五	メキシコ	0.42	六	ブルガリア	0.40
七	トルコ	0.40	八	米国	0.40
九	英国	0.37	十	リトアニア	0.36

地理的に、大きな偏りが見られます。上位五箇国はアフリカと中南米の諸国、次の五箇国は米英を除けばトルコと東欧二箇国という構成です。八位までは危険水準とされる四割を超えていますが、ここに米国が含まれているのは大きな懸念材料です。世界一の経済大国、人口では第三位と圧倒的な存在感です。その国が社会的格差で中位国並みというのは、特に共和党支持者に見られる「小さな政府」志向が関わっているものと考えざるを得ないでしょう。大統領制と議会制という二元権力で、しかも定期的な政権交代によって政策が常に揺れ続けてきた歴史を振り返ってみると、格差社会の根は深いと言えます。

他方で英国も、係数が四割を切っているとはいうものの米国に次ぐ大きな格差です。長年「英国病」と言われてきた社会的疾病から脱却できていないと言わざるを得ません。政治体制は日本がお手本としてきた議院内閣制ですが、インド系のスナク首相が政権を引き継いで短時日という事情を勘案しても、格差縮小に向けて前進しているようには見受けられません。大陸欧州型の高福祉高負担政策とは一線を画し、欧州連合からも離脱したという方向性も保ち続けているようです。

翻って、この米英二国と方向性が共通している日本はどうでしょうか。米国民主党や英国労働党のような「大きな政府」志向と、米国共和党や英国保守党の「小さな政府」志向とで、定期的に政権交代が起きてきた政治体制と異なり、日本は自由民主党が一九五五年に結党されて以来、二度の政権交代を除いては一貫して十年一日どころか七十年もの間、民意によって政権を替えることが不可能であるかのような政治状況を見てきました。特に一九九〇年を境とする泡沫経済崩壊後は、本稿でも概観したような無策ぶりが目立ちました。裏金作りに象徴されるように、自由民主党議員は利権と金と選挙以外に関心がありません。せめて他国並みに情報化などの流れについていける程度の見識や展望がほしいのですが、その意欲も能力も持ち合わせていません。有権者はそれを見透かしてはいますが、選挙になると「自分一人が投票したところで何も変わるまい」という諦観から、二人に一人が棄権してしまいます。小選挙区制度の下では、潜在支持率が二割ほどの自民党が、議席数で六割を占めてしまうという制度的欠陥が致命的です。以前の中選挙区制度に戻した方がまだましでしょう。

第四節　日本の現状

第一節でも言及しましたが、日本経済は一国の経済規模においてドイツと追いつ追われつというような様相を過去半世紀以上に及んで呈してきました。一九六八年に当時の西ドイツに替わって世界第二の経済大国という地位を日本は手にしました。当時は高度経済成長の最中であり、東京五輪や大阪万博という巨大行事に乗じて新幹線や高速道路、大都市の地下鉄網というような社会基盤の整備が瞬く間に進められたという、古き良き時代でありました。高度経済成長は一九七三年の石油危機によって突然に終焉を迎えました。これは、高度成長から安定成長への転換点でありました。折しも為替相場が固定制から変動制に移行したことも重なり、世界経済は為替相場の動向によって大きく揺さぶられるという時代に突入しました。一九八五年には恒常的な円安に抜本的な対応が必要という流れになり、大きな転換点を迎えました。日本経済は円高の波に揉まれながら、地価が一年で倍になるというような異常な過熱状態を招来しました。文字通り泡のような泡沫経済であります。象徴的なのが、一九八九年大納会で記録された日経平均の史上最高値、三八、九一五円であります。当時は都市銀行だけでも十三行あり、不動産の暴騰を背景として金融株の時価総額を押し上げました。当時の東京証券取引所時価総額が、米国市場を上廻って世界一になったのは、このような背景による一瞬の光芒でありました。年が明けると、株式市場は坂を転げ落ちるように反転しました。振り返ってみればその後二十年間、何度も底を模

索し続けたという展開でした。最終的に大底は日経平均七千円台割れ寸前、最高値の五分の一という水準でありました。

三月に入り、日経平均は遂に四万円台という最高値更新を果たしました。相場で「行って来い」と言われるのは、ここまで三十四年を要したという日本経済低迷の様子を一言で言い得ています。ここもと、今春闘での賃上げが満額回答、あるいは要求をも上回る水準に切り上がったことなどによって、日本経済が他国並みになるかという期待感が先行しているかと思われます。株式相場は半年ほど先の景気動向を織り込むと言われますから、今年後半の実体経済を注視する必要があります。

他方で、もう一つの主要指数である東証株価指数もやはり平成と元号が切り替わった年に史上最高値の2884.8を付けましたが、これを天井として以後三十年間は上昇と下降の繰り返しでした。昨年末の終値で2366.39、これが今年に入って三箇月足らずで2800台にまで上がりましたが、史上最高値には及んでいません。日経平均の後を追うような動きです。大型株や値嵩株の値動きに大きく連動する日経平均とは異なり、東証株価指数は市場全体の動きを映すので変化は緩やかなように見えます。次の図は、昭和二十四年を起点とする東証株価指数の推移です。

このように年足で見ると、戦後四十年間は見事なほどに陽線の連続でした。目立つのは石油危機で一九七三年から二年続けて下げている程度で、元に戻るのは一九七九年を待たねばなりません。八十年代は円高に誘導されて金利政策が縛られたため、流動性が高まりました。この時期に実体経済とは乖離した市場の値動きに移り、社会全体が相場に翻弄されるような様相を呈してきました。平成に入って泡沫経済崩壊後は陰線の連続で、日本経済の低迷を象徴しています。一九八三年を境として、それまで緩やかであった年足の変化が縦に大きく振れるようになりました。移動平均線に替えて、近似曲線を点線で入れてみました。言わば、この水準こそが戦後日本の安定した経済力を示す道標のようであり、上に振れるにしても下に振れるにしても、大きすぎる変化はやがて本来の水準に戻す「圧力」がかかるという歴史の教訓を垂れているように見えます。

円ドル相場もまた、予想が付かない展開を繰り返しました。最たるものは、一九九五年の戦後最高値、一ドルが八十円を切った瞬間でありましょう。為替相場というものが、一国の経済力などを客観的に反映するものではなく、市場の思惑に



＜図　戦後からの東証株価指数の推移＞

よって動いているだけなのです。これは為替相場に限ったことではなく、相場というのは全てそういう原理によって動いているに過ぎないのであります。一ドルが八十円では輸出産業は成り立たない半面、百五十円では悪しき物価上昇を招いています。このような両極端を避けるのが望ましいのですが、市場の思惑というのはそのような理想とは懸け離れた所にあります。

ここで朝日新聞二月十六日付けの記事によって、三十五年前と昨年末の数字を比べてみましょう。

	一九八九年	二〇二三年
日経平均	38,915円	33,464円
名目国内総生産	428.9兆円	591.4兆円
実質成長率	4.9%	1.9%
有効求人倍率	1.25倍	1.31倍
完全失業率	2.3%	2.6%
生産年齢人口	8574万人	7420万人
合計特殊出生率	1.57	1.26
高齢化率	11.6%	29.0%

名目国内総生産こそ1.38倍と四割に近い伸び率ですが、中身については慎重な吟味が必要です。実質賃金は、この間で減少しています。つまり生活実感としては、この三十年で豊かになっているとは言えないという感覚であります。例えばここ数年では、原油価格の急騰による消費者物価への影響が甚大です。名目総生産が四割増しになったうちの、原油価格の上昇がどれだけの要因になっているか、検証が必要です。原油価格の動きを見てみます。これは悪しき物価上昇の見本と言えましょうが、三十年来の賃銀抑制によって手取り賃銀が減り続けているという現実にも目を向けねばなりません。

一九七三年の石油危機までは、石油は一バレルが二ドルという、水同様の安価さが続いていました。その反動としてか、石油危機以降は異様な乱高下を繰り返しているのは驚くばかりです。七十年代に二度に及んだ石油危機で、一挙に四十ドル台に達した後、八十年代には反落する局面もありました。その後値動きの振幅は大きくなり、今世紀に入って、一バレルが百ドル以上になるという場面が急増しました。しかし急騰後には四十ドル台、二十ドル台へという急落局面もあり、まさに乱高下という他はない値動きです。石油こそ実需に基づいて市場が形成されるべき資源でしょうが、相場として国際情勢や政治情勢の影響を受けていると言えます。現在は一バレル七十ドル台後半と、平時としては高止まりしている水準です。円安との相乗効果で、日本にとっては好ましくない状況と言えましょう。今後の動向では、ガソリン車が電気自動車に置き換わっていくというのは大きな底流ですが、時間がかかりそうです。電気自動車の動力源となる電池の航続距離延伸という高性能



＜図　原油価格の推移＞
https://jp.tradingview.com/symbols/USOIL/

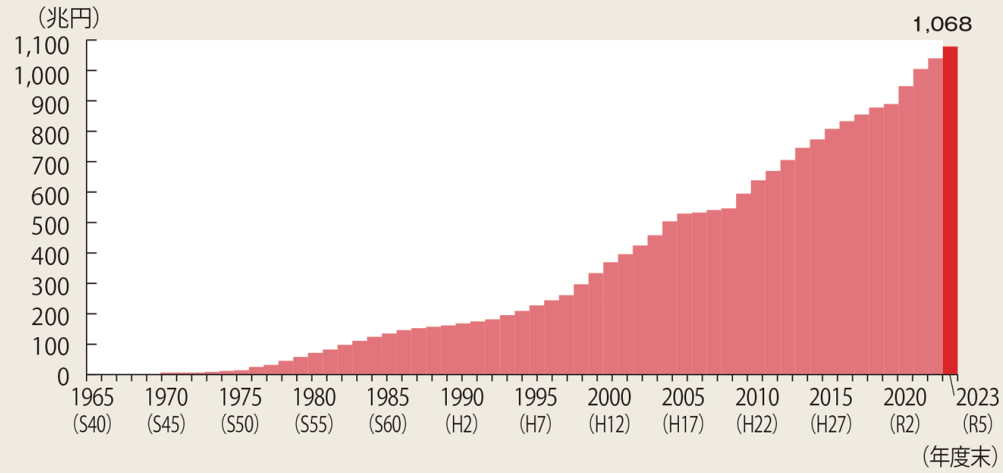
化と軽量化、これが進まなければ代替は先の話です。地球温暖化対策のために二酸化炭素排出量を減らすことに直結する電気自動車の普及は、今の日本産業で最も競争力のある自動車産業の命運を握っていると言えます。

人口面では、少子高齢化というのは日本社会に対して冷徹且つ重大な現実を突きつけています。過去三十年以上、合計特殊出生率の低下による人口減少という事態は意識されてはいたのですが、それに対して何ら有効な手立てが講じられなかったのは政治の責任です。今や子育てで大学まで卒業させようとすると、一千万円単位の出費が必要で、公財政支出が限定されているために大半は家計負担となります。高等教育を私立大学に大きく依存し、公財政支出するべき学費負担を学生や保護者に転嫁してきたために少子化を招いた、という問題意識が根本的に欠落している点が致命的であると言えます。

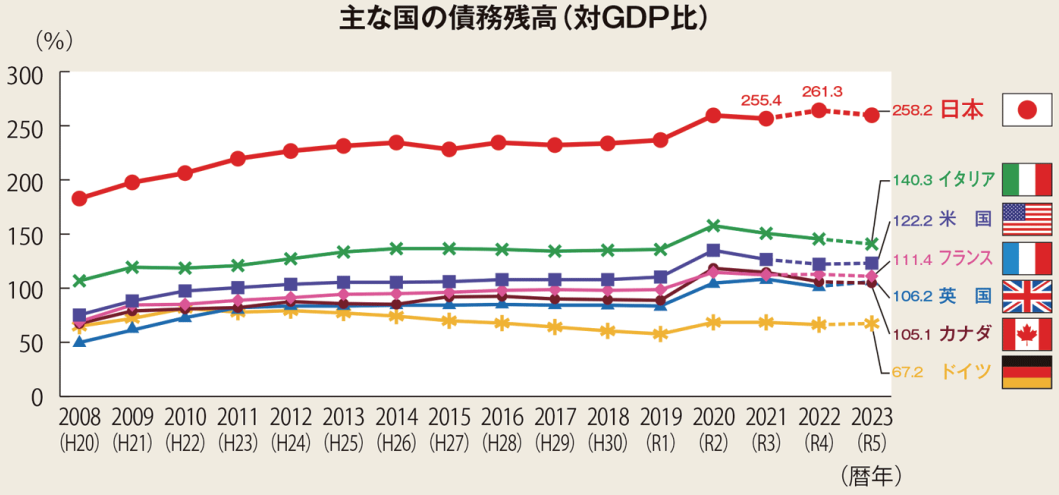
少子化傾向では、韓国がより深刻な状況です。発表された昨年の合計特殊出生率は0.72と日本の1.26をも遙かに下回っています。六年連続で一を切っている、という絶望的な現状です。六十五歳以上の高齢化比率は15.8％と日本に比べてもかなり低い水準ですが、朝鮮戦争の影響が大きいものと考えられます。日本以上に急速に少子化が進んでいる現状では、十年後、二十年後に日本を追い越すような高齢化社会が到来するでしょう。日韓という隣国同士が少子化傾向の先端を競う、というのは何か必然性があっての事情でしょうか。

上述の統計には出ていませんが、日本経済にはもう一つ、重大な課題があります。それは積み上がった赤字国債です。赤字国債の発行は、戦時中に成立した財政法により禁止されており、予算編成の折には毎年、特例法の成立を必要とします。戦後の赤字国債発行は一九六五年に始まり、半世紀の長きに及んで累々と残高を積み上げてきました。二千九年には累積残高が国内総生産の二年分を越えて、主要七箇国では群を抜いて悪い財政状況です。この状況から脱却するには、まずは単年度収支で黒字化を達成し、それを続けて行く努力が必要です。しかし一千兆円を超えるまでに積み上がった累積赤字ですから、どう考えても完済するには百年はかかるでしょう。ここまで状況を悪化した事態を放置した政治の責任は重大です。即ち、何か新規事業を興そうとしても予算の手当がない、という事態が何世代も続くのであります。財務省作成による赤字国債についての資料を見てみましょう。

七箇国全体の基調として、年と共に財政赤字が増大している傾向は一致しています。厳しい財政規律を自らに課しているドイツだけが、国内総生産比の一年分以内に収まっているのみで、日本を含めて他の六箇国はこの比率が一を超えています。数字の上からは「日本化」と称され、日本が少子高齢化と財政の硬直化で世界の最先端を進んでいるという不名誉な状況を如実に示しています。残念ながら、日本はこの状況を打破するような解決策は世界に向けて何ら提示することが出来ないという無能さを何十年も曝し続けていると言わざるを得ません。日本が示した最大の教訓というのは、「何も策を打たないで放置すると、こういう状況になりますよ」という反面教師的な教条ではないでしょうか。中央銀行による国債保有、あるいは民間会社の株式保有というような「禁じ手」にまで踏み込むのか、というような中央銀行の独立性に関わる課題を結果として日本は提起したことになります。不名誉なことに世界中で、少子高齢化が進む一方で、潜在的経済成長が見込めない中、金利を低く抑える以外に策がないという状況を「日本化」現象として語られるようになってしまいました。思うに、この「日本化」なる思考は、半世紀前の高度成長時代が忘れられずに「夢よ、もう一度」というような魂胆が元になっているのではないでしょうか。総人口が減って行く中、特に年間新生児数が七十万人台という実態で、国内総生産が横這いでも一人あたりは増えていく計算です。そういうように発想を転換して政策を切り替えない限り、これまでと同じように、景気刺激のために道路や新幹線を造る公共事業というような工夫のない発想では財政赤字は膨らむ一方で国として活力を奪われていくだけです。例えば半世紀も前に策定された整備新幹線は今般、北陸の金沢から敦賀までが開通して、工事中の区間は函館－札幌と新鳥栖－武雄温泉です。後者は、そもそ



（注）2022年度までは実績、2023年度は予算に基づく見込み。



（出所）IMF “World Economic Outlook”（2023年4月）
（注1）数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。
（注2）日本、米国及びフランスは、2022年及び2023年が推計値。それ以外の国は、2023年が推計値。

＜図　赤字国債についての財務省資料＞

も長崎までを標準軌の規格で整備する必要があったのか、再検討が必要と思われます。新鳥栖から武雄温泉までは、具体的にどういう経路にするのかも未定です。同様に北陸新幹線を敦賀から新大阪まで延伸するとして、いつ着工するのかも明らかになっていません。敢えて言うならば、京大坂から敦賀までは特急列車もあれば新快速もあるので、巨費を投じて新幹線を通したとしても、本数が減って却って不便になるだけでしょう。何が何でも新幹線網を完全に繋げて完結させるという固定観念を見直す必要があります。

第五節　機構加盟国の高等教育に対する公財政支出比較

この節では、見出しにある国際比較を行います。機構の資料を元にして、下表を作成しました。国名の隣から順に一人あたり国内総生産（購買力平価による米ドル表示）、人口（万人）、この二つを掛け合わせた国内総生産（億ドル）、国内総生産に占める高等教育費の比率（%）、そのうちの公財政支出の割合（%）、そして最も右側がその百分率です。表は、その率を降順に並べてあります。つまり、「高等教育は公財政で賄う」という姿勢を示しています。上位国はその姿勢が明白であり、下位国ほど自助努力を重く見る新自由主義的な考え方であると言えます。

繰り返しますが、この表で最重要視しているのは右端の高等教育における公財政支出負担比率です。九割超から二割台まで、鮮やかに段階が刻まれています。九割超はほぼ完全に公費負担、八割から七割までは学生としての登録料によって私費負担が一部含まれる程度、これが半分となると国として高等教育を支えるという姿勢で腰が引けているように見受けられます。三十六箇国の単純平均は、66.44とちょうど三分の二です。この比率が五割を切るのは僅かに七箇国のみ、残念ながら新自由主義の考え方が席巻していると言わざるを得ません。米英豪の三国は、民族的に共通する文化的な基盤もあるように思われます。残りは日韓と南米の二箇国です。地理的には、大陸欧州には高等教育は公財政で賄うべし、という強い意志が漲っているという特徴が見られます。これは特にデンマーク、ノルウェイ、スウェーデン、フィンランド、アイスランドという北欧諸国に顕著な傾向です。デンマークからの留学生から話を聴いたところ、学費が無料であるのは当然で、月々の生活費も国から支給されるということでした。これならば、経済的負担を気にせずに高等教育を受けることが出来ましょう。

では次に、諸指標間の相関係数に着目してみましょう。上表から主要な指標を抽出して相関係数を算出すると、次のようになっています。左列は高等教育の公財政支出比率、中列は国内総生産、右列は人口です。横列一行目は一人あたりの国富、二行目は人口、三行目は国内総生産、四行目は国内総生産に占める高等教育費の比率です。

＜表　指標間の相関係数＞

	ratio	GDP	population
per capita	0.300		
population	-0.447	0.956	
GDP	-0.387		
public	0.580	-0.091	-0.161

最も重視したのが、左上に置いた高等教育の公財政支出比率と一人あたり国内総生産の相関ですが、これは0.3と比較的小さな数値に留まりました。これは、生活水準と公財政支出比率にはそれほど相関が見られない、という結果であると捉えます。言い換えれば、高等教育を公財政で賄おうというのは政治の意思決定であり、国民の合意があれば即座に実行可能である、ということです。次に顕著なのは、公財政支出比率は人口や国内総生産とは負の相関関係にあるという事実です。人口と国内総生産は、一に近い極めて高い相関関係にあります。つまり機構加盟国では、人口大国ほど経済規模も大きいと言えるのです。加盟国を人口順に並べてみると、米墨日土独仏英伊韓という順番になります。経済大国としては米日独英仏土墨伊韓という順で、顔ぶれは完全に一致します。相関係数が高いのも当然です。墨土の二箇国を除くと他の国々では生活水準は大差ないので、人口規模と経済規模が連動することになります。人口大国即ち経済大国ということです。

また、公財政支出比率と人口が負の相関関係にあるということも注目に値します。これは、北欧諸国に代表されるような高福祉の国々は、概して人口が一千万に満たないような人口規模であるという傾向を示唆しています。現実としては上段で挙げた人口大国では、米英日という三箇国に代表され、なおかつ高等教育の公財政支出が低率であるという現実が大きく関与しているものと考えられます。これも必ずしも必然の結果ではなく、敢

〈表一　経済協力開発機構資料に基づく、高等教育におけり公財政支出の有り様〉
Education resources - Public spending on education - OECD Data

	nation	per capita	population	1000 millio	高等教育費	公財政支出	比率
1	Norway	64,501	536	3,457	1.982	1.817	91.68
2	Finland	46,453	555	2,578	1.601	1.446	90.32
3	Luxembourg	111,837	62	693	0.473	0.427	90.27
4	Austria	52,625	890	4,684	1.821	1.637	89.90
5	Iceland	52,433	36	189	1.385	1.242	89.68
6	Sweden	53,375	1032	5,508	1.599	1.345	84.12
7	Belgium	49,804	1145	5,703	1.641	1.374	83.73
8	Denmark	55,548	582	3,233	1.913	1.592	83.22
9	Germany	50,225	8316	41,767	1.344	1.109	82.51
10	Slovenia	38,427	209	803	1.246	1.008	80.90
11	Poland	35,584	3793	13,497	1.309	1.043	79.68
12	Czechia	38,420	1069	4,107	1.129	0.847	75.02
13	Greece	29,616	1071	3,172	0.932	0.696	74.68
14	Slovak Republic	34,254	545	1,867	1.053	0.777	73.79
15	Hungary	34,281	975	3,342	0.852	0.624	73.24
16	France	42,950	6732	28,914	1.609	1.167	72.53
17	Estonia	35,902	132	474	1.512	1.09	72.09
18	Ireland	108,592	496	5,386	0.806	0.567	70.35
19	Lithuania	37,469	279	1,045	1.239	0.864	69.73
20	Türkiye	32,887	8338	27,421	1.536	1.057	68.82
21	Netherlands	56,239	1740	9,786	1.763	1.207	68.46
22	Mexico	19,020	12779	24,306	1.248	0.835	66.91
23	Spain	37,690	4733	17,839	1.456	0.958	65.80
24	Italy	40,557	5964	24,188	1.014	0.623	61.44
25	Portugal	34,459	1029	3,546	1.265	0.768	60.71
26	Latvia	30,829	190	586	1.377	0.8	58.10
27	New Zealand	41,807	508	2,124	1.646	0.952	57.84
28	Israel	42,336	921	3,899	1.407	0.798	56.72
29	Canada	46,352	3800	17,614	2.372	1.21	51.01
30	Korea	44,473	5178	23,028	1.556	0.673	43.25
31	Chile	23,738	1945	4,617	2.651	1.053	39.72
32	United States	63,659	32824	208,954	2.516	0.944	37.52
33	Australia	50,929	2536	12,916	1.876	0.68	36.25
34	Japan	42,220	12583	53,125	1.378	0.49	35.56
35	Colombia	14,982	5037	7,546	1.524	0.481	31.56
36	United Kingdom	44,746	6708	30,016	2.062	0.509	24.68

えて「良心的に」解釈すれば、新自由主義の諸国は「小さな政府」を目指すが故であり、国民に高等教育の負担を押しつけているというのが現実です。

人口と共に、高齢化比率が国情に反映されているや否や、という視点を採ってみます。ここでも日本は六十五歳以上の高齢化比率が28.4％と群を抜いて高い数字です。以下、二割超の高齢化国、一割台の中位国、一割未満の若い国というように三区分することができます。以下に国名のみで並べてみます。

二割超　日本、伊、葡、フィンランド、希、独、仏、スロベニア、ラトビア、リトアニア、エストニア、スウェーデン、ハンガリー、デンマーク、チェコ、西、蘭
一割台　ベルギー、墺、英、波、加、ノルウェイ、スロバキア、米、ニュージーランド、豪、韓、アイルランド、アイスランド、ルクセンブルク、イスラエル、チリ
一割未満　コロンビア、トルコ、メキシコ

二割超という高齢化国は、日本以外が全て欧州の国という特徴的な地理分布となりました。高齢化とは経済が成熟し、文化度が高く、政治はそれなりに安定しているという共通点が見られるように考えられます。但し、欧州諸国でも比率が一割台の国もあり、相対的な差であると言えそうです。高齢化比率が中位の国々は、移民を受け容れた結果として若い年代が多く子供も生まれて人口が増えるという事情があるでしょう。一割台でも最も低率なチリと、一割未満三国のうち二箇国は中南米です。高齢化比率と社会や政治の安定性には、何らかの相関があるように考えられます。この点でも、移民をなかなか受け容れようとしない日本は世界的潮流から外れているように見受けられます。「日本は単一民族の神国」というような妄想に囚われ、移民などもっての外という考えが国力を弱めているという現実を直視すべきです。

そしてこの高齢化比率と経済諸指標との相関係数を算出してみましたが、どの指標間を採っても0.1未満で、ほとんど関連は見られないという結論に到りました。平均年齢が上がって高齢化が進んでも、それが経済力の低下と直結しない、という傾向が見られるようです。他の要因が関与していると考えられそうです。

終節　選挙で一揆を

本稿は、経済指標の数値的分析を通して、高等教育について国がどの程度力を入れているのかという考察を行ってきました。国際比較の結果で改めて明らかになったのは、日本政府が高等教育について採ってきた政策は「小出し、後出し、場当たり的、家計の自助努力に大きく依存する」という傾向でした。欧州諸国、特に高福祉政策の北欧諸国においては、医療費と並んで高等教育の学費は無償が大前提です。高福祉に見合うだけの高負担であっても、国民の満足度は高まります。社会的格差はジニ係数などで客観的に比較することができるようになっていますが、高福祉の国々では格差は小さいという相関が見られました。翻って日本は、「中福祉中負担」と自らが謳ってきたような水準に達しているとは言えません。現状の負担水準は中程度としても上位に近く、高等教育の家計転嫁率は過大です。日本の中福祉は、国民皆保険と国民皆年金制度によって実現されているというのが実情であろうと思われます。今後も高齢化が進行することによって、医療費と年金支出の自然増は必定と言えます。これに伴い、予算編成はますます硬直化していくことでしょう。本稿は政治学的見地から客観的に論を進めるのではなく、「自民党政治は無策と言うよりも、日本経済に対しては変化に対応できない」という破滅的な現状を指摘するにおいて、結論のみ端的に示す論考であることをお断りしておきます。

上述のような「小出し、後出し、場当たり的」という欠点を正すには、高等教育学費を一挙に完全無償化するしか方策はありません。「まずは半減」というような生ぬるい策では、今までの轍を踏むだけです。そしてこれを実現するためには、選挙による政権交代が必要です。しかしながら「普通選挙法」と称して女性を排除した選挙制度

が確立してからも百年、有権者の意識を変えるには一筋縄では済みそうにありません。一工夫も二工夫も必要でしょう。最も抜本的な方策としては、公職選挙法を組み立て直さねばなりません。政治資金規正法を小幅改定してお茶を濁そうなどというのは論外です。裏金を受け取って懐に入れ、税金も払っていない議員は、即刻公民権停止にして、生涯立候補できないようにせねばなりません。政治資金規正法を触るのは、盗人に金庫の番をさせるようなものです。公職選挙法に手を付けないことには、これまでと同じ経緯の繰り返しで、「人の噂は七十五日、そのうち有権者は何があったか忘れて、選挙はいつも通り」と高を括っている悪徳議員の思うがままでしょう。戦争に負けて国土が灰燼に帰しても、原子力発電所が炉心溶融事故を起こしても、何もなかったかのように懲りない日本国民を目覚めさせるには何をすべきか、考えねば日本はこの先もずぶずぶと沈み続けるばかりです。

いずれにしても、筆者の見通しは悲観的です。理由は多々ありますが、真っ先に思い浮かぶのは日本社会の同調圧力が大きいということです。この考えは「出る杭は打たれる」という諺に凝縮されています。周囲と少しでも違うことをすると、寄って集ってそれを押し潰してしまいます。政治の世界では、党議拘束が象徴的です。これは与党だけに限ったことではなく、野党も右へ倣えですから、病根は深いと言えます。

次に、変化を厭う故に変化に付いていけない国民性です。この三十年間、情報化社会という流れは加速し続けてきました。この年月は、「失われた三十年」と言われる日本の姿と重なります。この間、政権交代が二度ありましたが、長続きしなかったために自民党と公明党が連立を組むという元の木阿弥状況に戻っています。直近で発覚した裏金造りの「主犯者」たる議員は、次の選挙で何人かが落選し、与党の当選者は数を減らすでしょうが、それだけでは鉄拳制裁には及びません。三度目の政権交代を果たすためには旋風を巻き起こす必要があります。そしてそれを「一揆」と呼べるほどの規模にして、永続化させねばなりません。三年か五年して、次の総選挙でまた元に戻ったというのでは、日本は沈み続けるしかないのです。

参考文献

青木栄一（2021）『文部科学省』東京：中央公論新社。

角岡賢一（2008）「高等教育の学費と少子化傾向の相関関係について」『社会科学研究年報』第38巻、11～19ページ。京都：龍谷大学社会科学研究所。

角岡賢一（2010）「国際人権規約・高等教育無償化条項を巡る諸国の動向」『龍谷紀要』第32巻　第／1号 pp. 55-75。

角岡賢一（2011）「高等教育の学費と格差社会の相関関係について」『社会科学研究年報』第41巻、84～95ページ。京都：龍谷大学社会科学研究所。

角岡賢一（2023）「高等教育無償化の動向について」『社会科学研究年報』第53巻、84～95ページ。京都：龍谷大学社会科学研究所。

国庫助成に関する全国私立大学教授会連合、「留保撤回」特別委員会（編）（2011）『誰もがお金の心配なく大学で学べるように―漸進的無償化をめざして―』

田中昌人（2005）『日本の高学費をどうするか』東京：新日本出版社。

東京書籍編集部（2006）『最新　世界各国要覧』東京：東京書籍。

松井芳郎、薬師寺公夫、坂元茂樹、小畑郁、徳川信治（編）（2005）『国際人権条約・宣言集』東京：東信堂。

OECD（編著）、森利枝（訳）、米澤彰純（解説）（2009）『日本の大学改革　OECD 高等教育政策レビュー：日本』東京：明石書店。

OECD（編著）（2010）『図表でみる教育 OECD インディケータ（2010年版）』東京：明石書店。

渡部昭男（2006）『格差問題と「教育の機会均等」』東京：日本標準。

渡部昭男（2011）「『無償教育の漸進的導入』に係る政策変容　―高校授業料無償化を中心に―」『社会科学研究年報』第41巻、102～121ページ。京都：龍谷大学社会科学研究所。